特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D **2 4 SEP 2004**WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ の書類記号 NEĊ-1537PCT IPEA/416)を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP03/15352	国際出願日 (日.月.年) 01.12.03 優先日 (日.月.年) 12.12.02			
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷	H04Q7/22			
出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会	社			
1. 国際予備審査機関が作成したこの	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。			
2. この国際予備審査報告は、この表紀	低を含めて全部で3 ページからなる。			
□ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。				
3. この国際予備審査報告は、次の内容	なを含む。			
I X 国際予備審査報告の基礎				
. I ☑ 優先権				
III				
IV	IV 発明の単一性の欠如			
V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI ある種の引用文献				
VII 国際出願の不備				
VII 国際出願に対する意見				
	·			
国際予備審査の請求書を受理した日 01.12.03	国際予備審査報告を作成した日 31.08.04			
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4	青木 健 印			
本京都 10日区段が関ニ」日4番 3 7 電話番号 03-3581-1101 内線 3534				

Ι.	<u> </u>	国際予備審査報	8告の基礎 			
1.	É	この国際予備電 5答するために P C T 規則70.1	ニ提出された差し替え用紙は	基づいて作成さ 、この報告部に	れた。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に おいて「出顧時」とし、本報告書には添付しない。	
	X	出願時の国際	条出願巷類			
		明細書 明細書 明細書	第	ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 一一一位の書簡と共に提出されたもの	
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲			出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
		図面 図面 図面	第 第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
		明細書の配列	刊表の部分 第 刊表の部分 第 刊表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
2.	ا	上記の出願書類	頂の言語は、下記に示す場合	た除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
	-	上記の書類は、	下記の言語である	語であ	రం .	
	□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の営語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語					
3.	1				には55.3にいう翻訳文の言語 おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。	
	١		出願に含まれる書面による		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
•	ĺ		出願と共に提出された磁気		記列表	
	□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表					
	[_			是出された磁気ディスクによる配列表 4 国際出版の思示の無理なわる 3 東原な会まない 1月の時間	
	ĺ	書の提出	があった		5国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述	
	(】 審面によ があった。		磁気ディスクに。	よる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述畬の提出	
4.	_ _	浦正により、T 明細書	下記の書類が削除された。 第	ページ		
		請求の範囲	第	項		
		図面	図面の第	~-	ジ/図	
5.		れるので、そ	#審査報告は、補充概に示し その補正がされなかったもの ける判断の際に考慮しなけれ	つとして作成した	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上告に添付する。)	

際子		

国際出願番号 PCT/JP03/15352

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可 文献及び説明	能性についての法第12条(P(CT35条(2)) に定	める見解、それを裏付ける
1.	見解		•	
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-20	
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-20	
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-20	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献にも開示されておらず、新規性、進歩性を有する。特に、コントロールプレーン制御手段がページンググループ決定手段を備え、ユーザプレーン制御手段が無線チャネル設定情報決定手段を備えた点は何れの文献にも開示されていない。